

平成26年度における介護保険事業の概況

割合・概数等四捨五入を用いている数値については合計数値等の内訳に差が生じている場合がある。

1 一般状況

第1号被保険者数

平成26年度末現在の第1号被保険者数は、233,079人で前年度末に比べて5,716人の増となっている(表1)。また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が50.9%と前年度比較0.6ポイント減(1,616人増)となっている(図1)。

保険料の所得段階別では、基準となる第4段階の人数割合が30.4%と最も多く、基準を超える保険料を納付する第5段階の26.4%が次に多くなっている。(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
		人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
22	875,568	99,540	97.9	111,868	102.0	211,408	100.0	24.1
23	869,032	100,606	101.1	113,711	101.6	214,317	101.4	24.7
24	863,347	105,380	104.7	115,957	102.0	221,337	103.3	25.6
25	857,423	110,272	104.6	117,091	101.0	227,363	102.7	26.5
26	851,205	114,372	103.7	118,707	101.4	233,079	102.5	27.4

総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

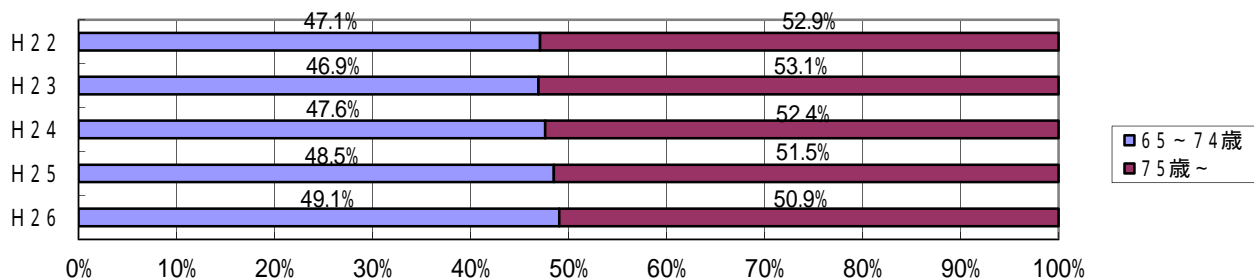
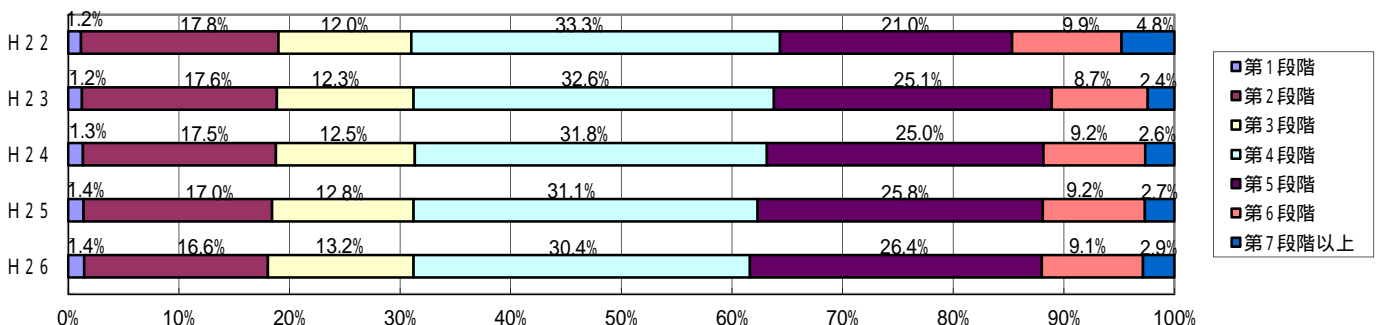


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第7段階以上) (原則6段階だが市町村の必要に応じて第7段階以上を設定することができる。)



要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は37,457人で、うち第1号被保険者は36,657人、第2号被保険者は800人となっている(表2)。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は15.7%と前年度に比べて0.1ポイントの増となっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2ポイント低い傾向となっている(図3)。

また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、なお増加傾向にある(図4)。

認定者数を要介護度別で見ると、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が34.7%を占めている(図5)。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い身延町の19.4%から最も低い鳴沢村の9.6%まで大きな差がある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
		前年度比		前年度比		前年度比	
		%	人	%	人	%	%
22	31,891	103.4	934	103.0	32,825	103.4	15.1
23	33,029	103.6	930	99.6	33,959	103.5	15.4
24	34,479	104.4	873	93.9	35,352	104.1	15.6
25	35,458	102.8	828	94.8	36,286	102.6	15.6
26	36,657	103.4	800	96.6	37,457	103.2	15.7

図3 認定率の推移

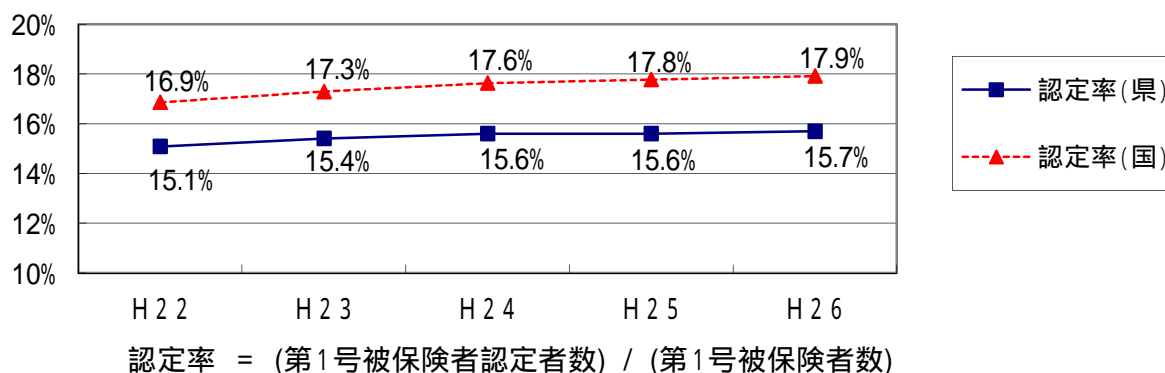


図4 認定者数の年齢別内訳

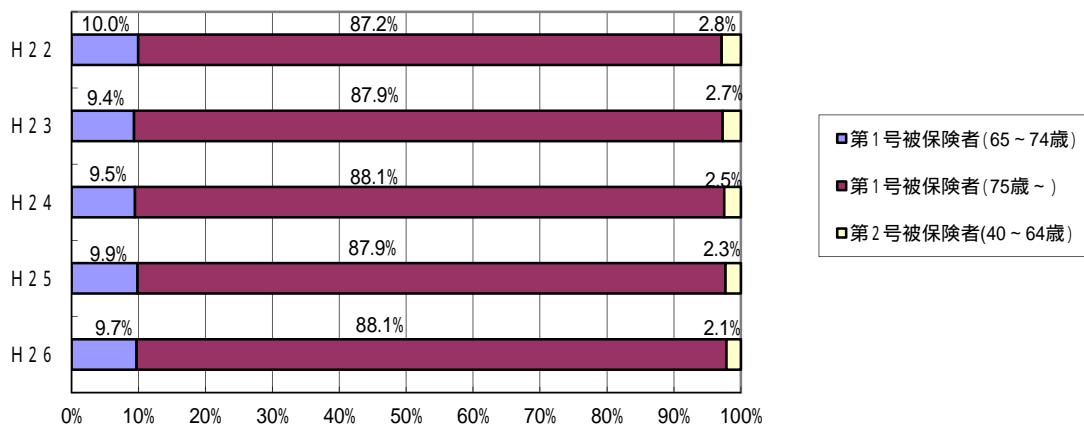


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)

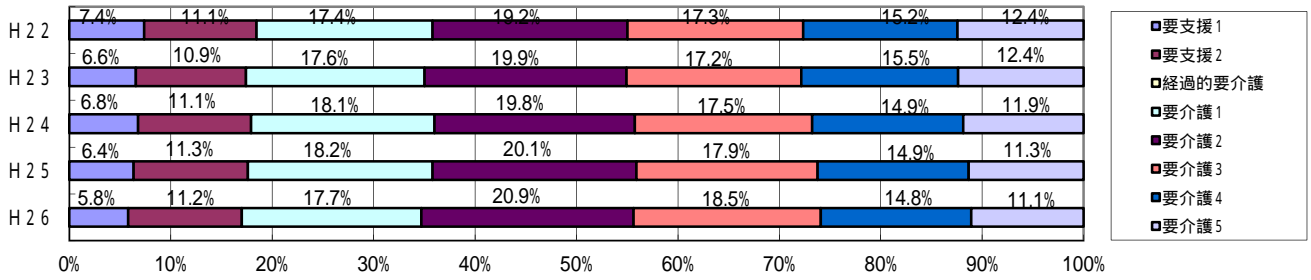
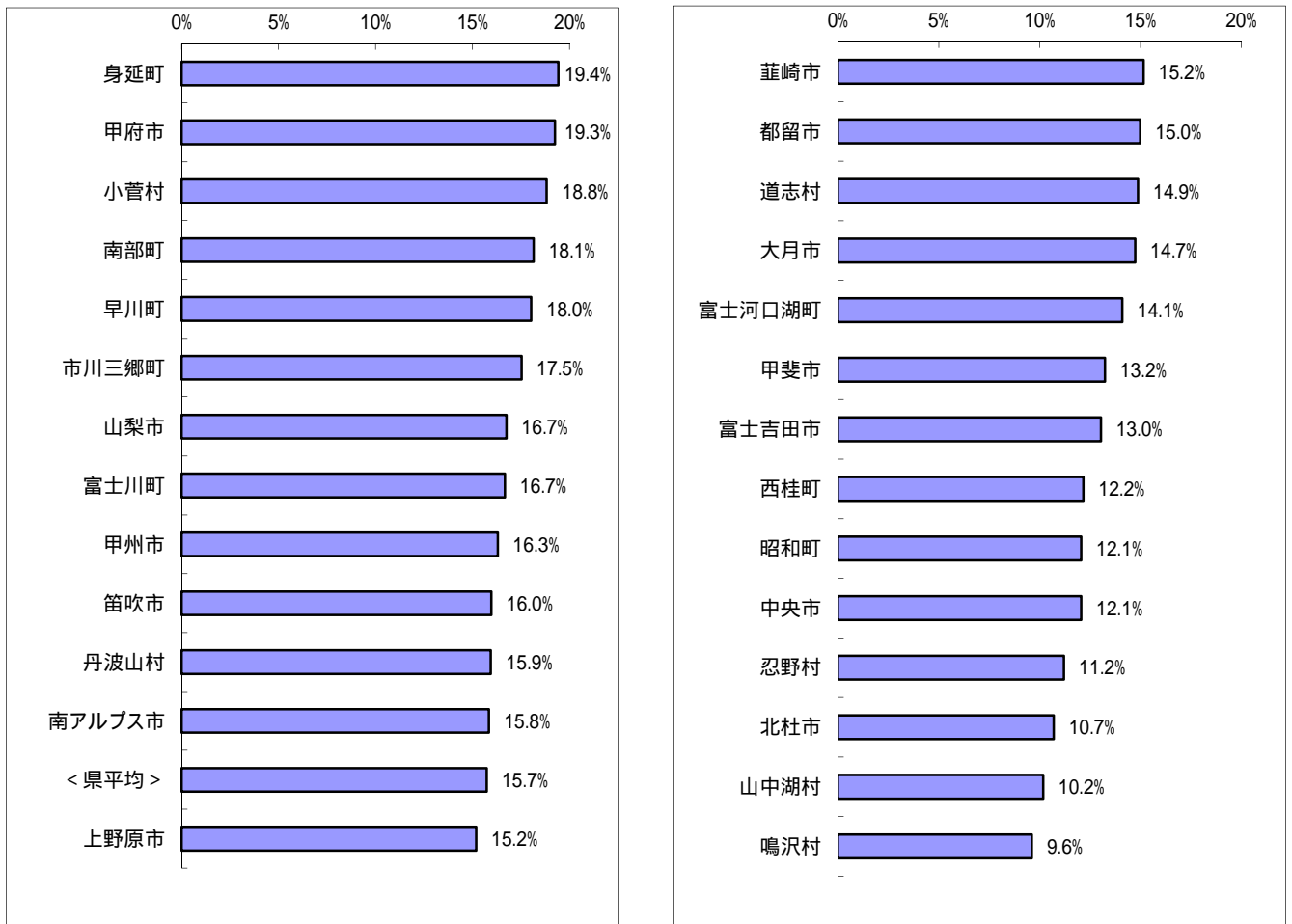


図6 市町村別認定率



受給者数 (各サービス月月末における受給者数の累計)

平成26年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ395,436人で、1.9%の増となっている(表3)。また、全体の約7割は居宅サービスの受給者が占めている(図7)。

要介護度別の割合をみると、居宅サービスでは要介護1、2が高く、地域密着型サービスでは要介護3、4が高く、施設サービスでは要介護4、5の割合が高くなっている。(図8 図9 図10)

なお、全体に占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い忍野村の78.5%から最も低い早川町の45.9%まで大きな差がある(図11)。

表3 受給者数(年度累計…サービス利用月は平成26年3月～平成27年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
22	244,667	105.6	18,569	117.6	76,704	101.5	339,940	105.2	72.0
23	254,793	104.1	20,508	110.4	77,310	100.8	352,611	103.7	72.3
24	265,921	104.4	25,493	124.3	77,782	100.6	369,196	104.7	72.0
25	281,668	105.9	27,441	107.6	79,043	101.6	388,152	105.1	72.6
26	287,607	102.1	29,853	108.8	77,976	98.7	395,436	101.9	72.7

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

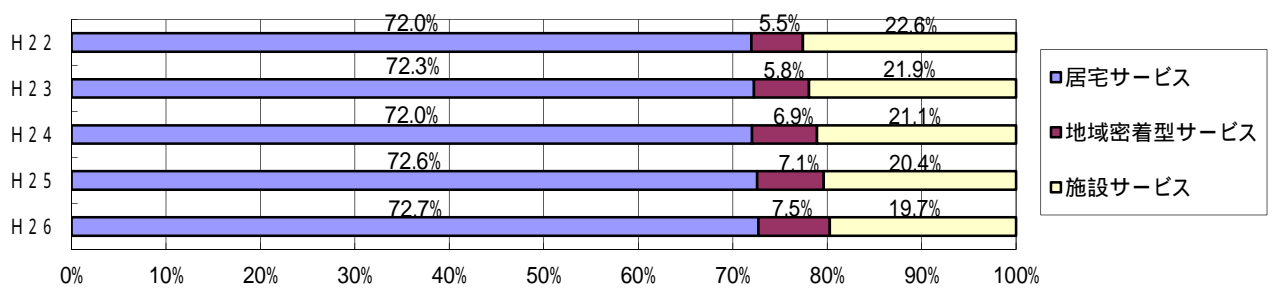


図8 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

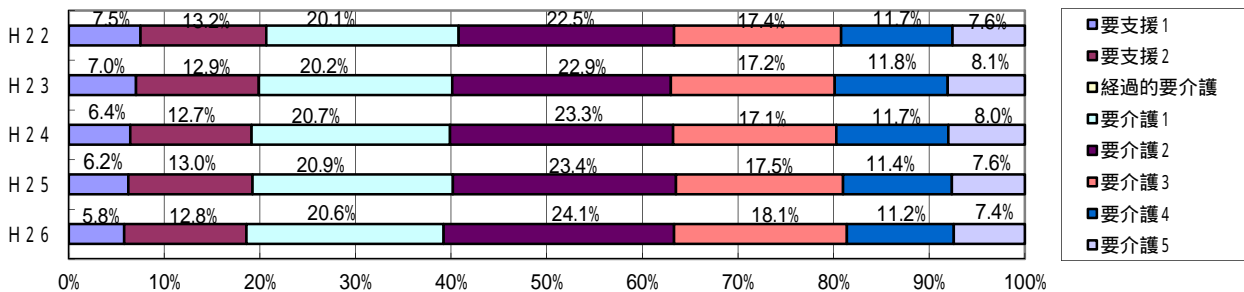


図9 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

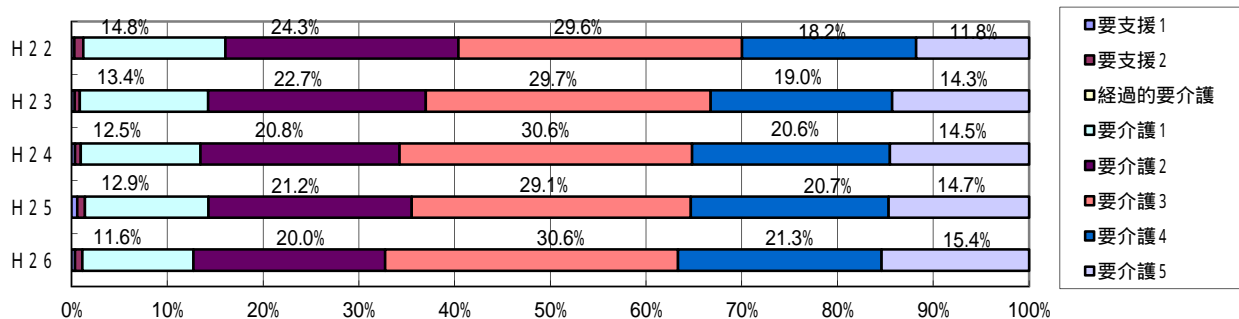


図10 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)

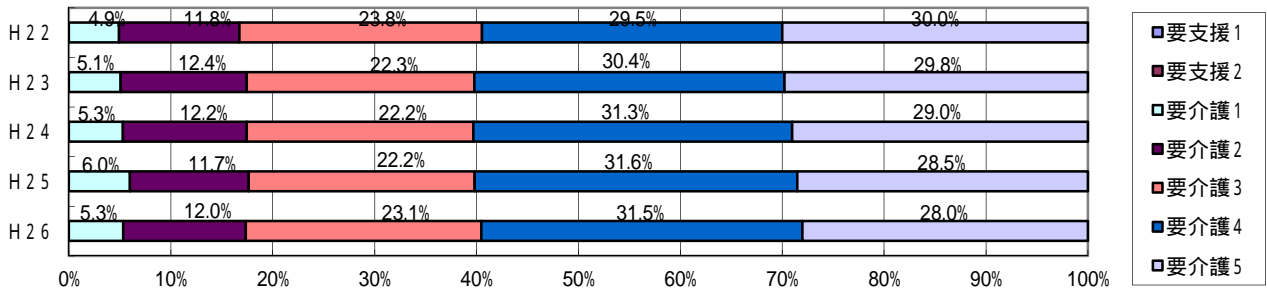
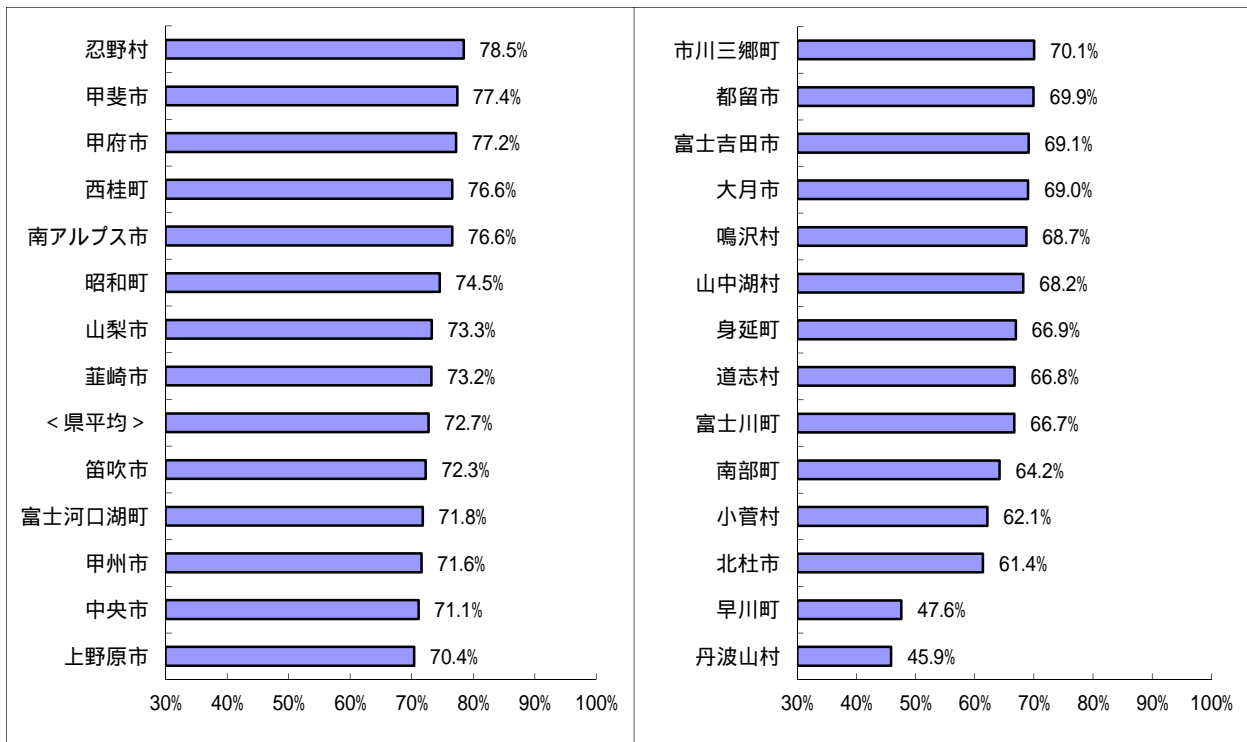


図11 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



2 保険給付状況

保険給付額の内訳

平成26年度の保険給付額(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」「高額医療合算介護サービス費」「審査支払手数料」を含まない。)は、63,278百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費は、3,013百万円であった(表4)。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成22年度と比較すると保険給付額は21.3%の増であった(図12)。全体の約50%は居宅サービスが占めている(図13)。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが48.9%(図14)、地域密着型サービスでは介護老人福祉施設入所者生活介護が41.5%(図15)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.1%(図16)で最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護3の割合が24.4%(図17)、居宅サービスでは要介護3の割合が24.5%(図18)、地域密着型サービスでは要介護2が31.0%(図19)、施設サービスでは要介護4が32.2%(図20)と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護の伸びが約2.3倍の増と顕著であった(表5)。

なお、全体に占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い忍野村の63.5%から最も低い丹波山村の19.8%まで大きな差がある(図21)。

表4 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成26年3月～平成27年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
22	27,058 (285)	106.5 (114.0)	3,770 (108)	116.6 (131.7)	21,353 (1,957)	101.4 (102.6)	52,182 (2,350)	105.0 (104.9)	51.9 (12.1)
23	28,787 (321)	106.4 (112.6)	4,302 (154)	114.1 (142.6)	21,722 (2,024)	101.7 (103.4)	54,811 (2,499)	105.0 (106.3)	52.5 (12.8)
24	30,656 (360)	106.5 (112.1)	5,751 (329)	133.7 (213.6)	21,864 (2,091)	100.7 (103.3)	58,271 (2,780)	106.3 (111.2)	52.6 (12.9)
25	32,429 (391)	105.8 (108.6)	6,176 (383)	107.4 (116.4)	22,008 (2,109)	100.7 (100.9)	60,613 (2,883)	104.0 (103.7)	53.5 (13.6)
26	34,164 (396)	105.4 (101.3)	6,998 (492)	113.3 (128.5)	22,116 (2,125)	100.5 (100.8)	63,278 (3,013)	104.4 (104.5)	54.0 (13.1)

括弧の数値は特定入所者介護サービス費(再掲)

図12 保険給付額の伸び(平成22年度を100とした場合の指数)

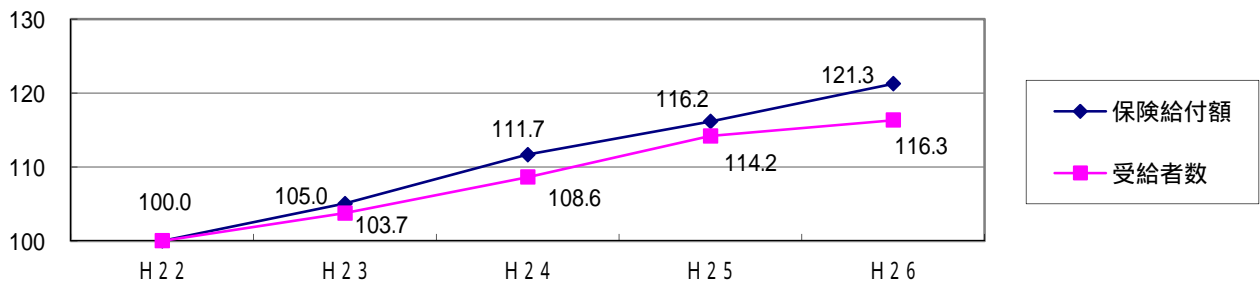


図13 保険給付額のサービス別内訳

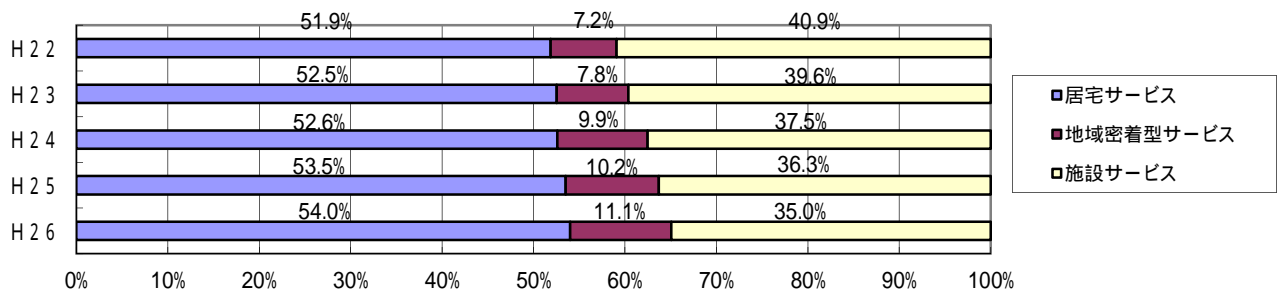


図14 保険給付額(居宅)のメニュー別内訳

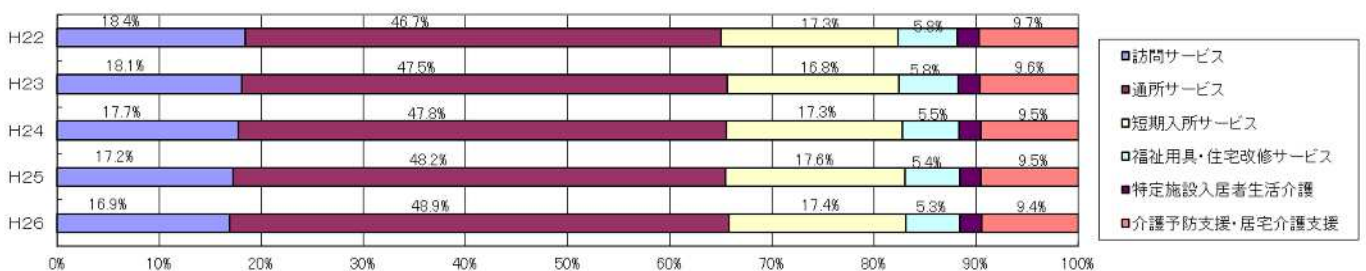


図 15 保険給付額(地域密着型)のメニュー別内訳

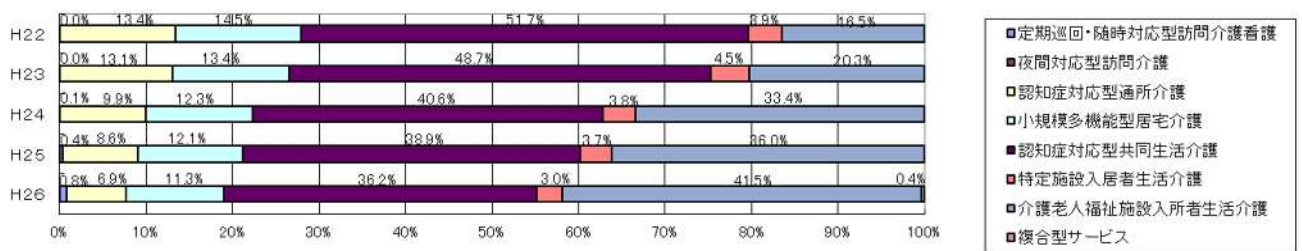


図 16 保険給付額(施設)の施設別内訳

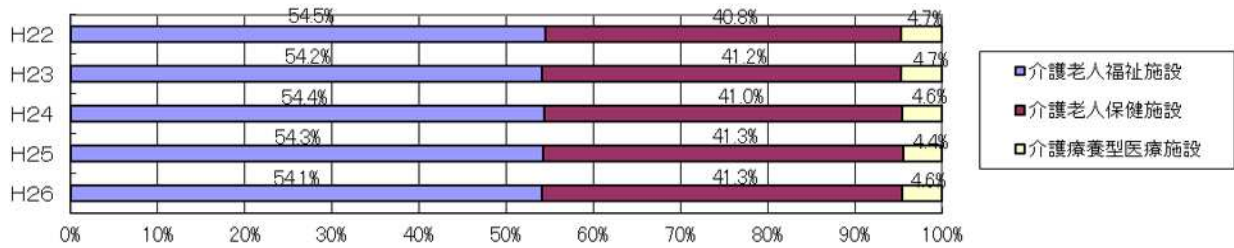


図 17 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

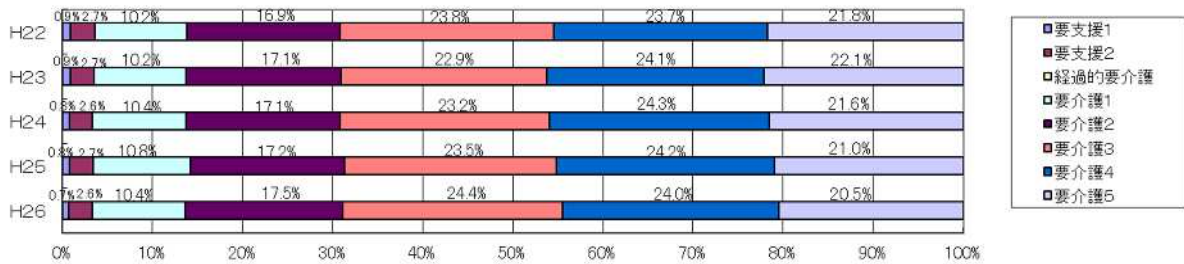


図 18 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

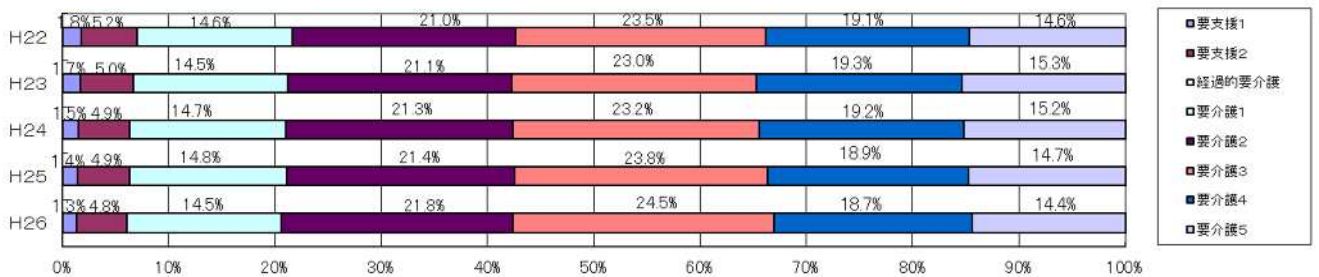


図 19 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

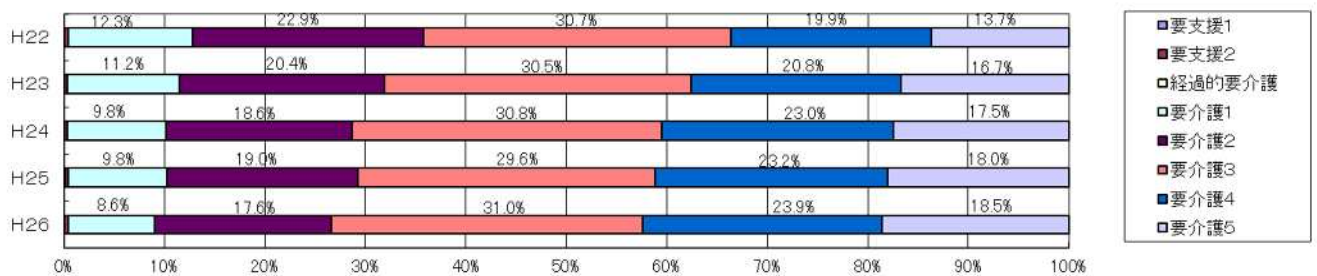


図20 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

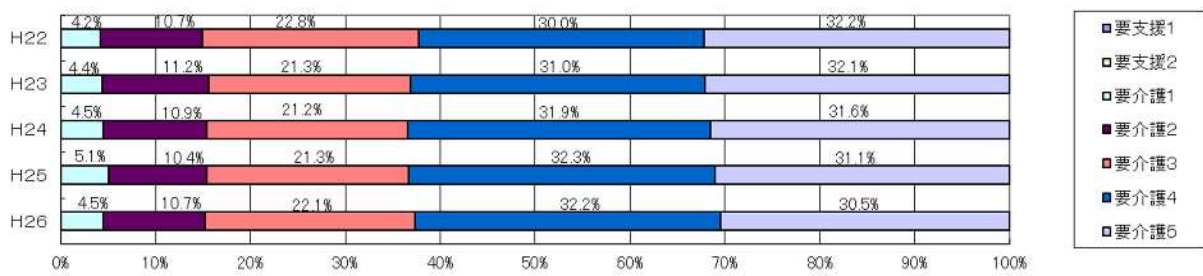
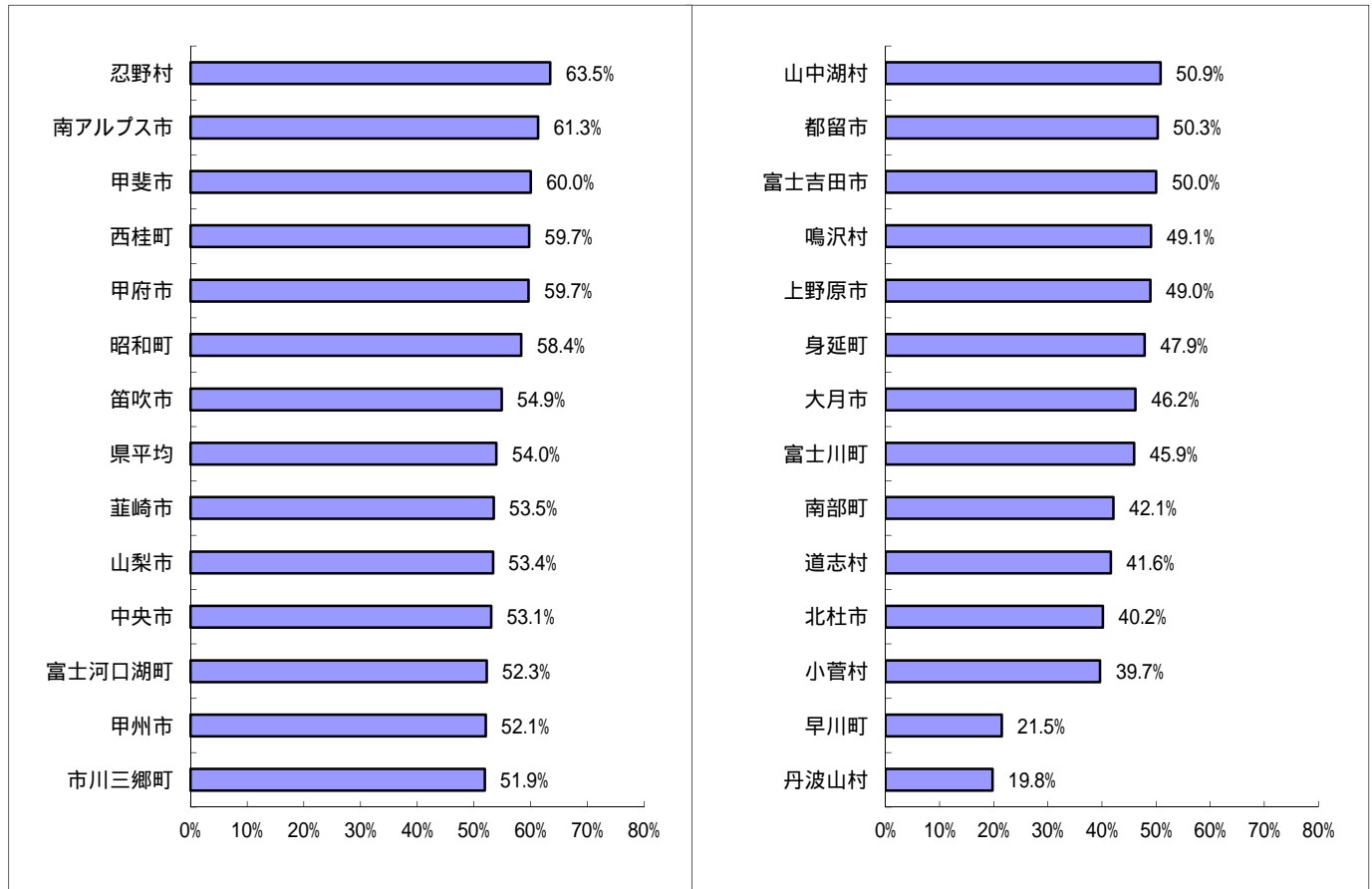


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H26 給付費		構成割合 (%)	H25 給付費	H26/H25
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)		(千円)	(%)
居宅サービス計	34,163,918	396,047	100.0%	32,428,404	105.4%
訪問介護	3,855,505	0	11.3%	3,781,608	102.0%
訪問入浴介護	358,909	0	1.1%	370,591	96.8%
訪問看護	1,033,005	0	3.0%	958,848	107.7%
訪問リハビリテーション	403,661	0	1.2%	353,474	114.2%
居宅療養管理指導	128,340	0	0.4%	121,243	105.9%
通所介護	13,893,690	0	40.7%	12,905,763	107.7%
通所リハビリテーション	2,795,783	0	8.2%	2,730,824	102.4%
短期入所生活介護	5,558,233	381,872	16.3%	5,309,163	104.7%
短期入所療養介護	374,760	14,175	1.1%	395,432	94.8%
福祉用具貸与	1,536,354	0	4.5%	1,469,859	104.5%
福祉用具購入費	68,540	0	0.2%	71,448	95.9%
住宅改修費	198,598	0	0.6%	194,269	102.2%
特定施設入居者生活介護	743,767	0	2.2%	687,753	108.1%
居宅介護支援	3,214,775	0	9.4%	3,078,130	104.4%
地域密着型サービス計	6,997,672	491,991	100%	6,176,298	113.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	56,997	0	0.8%	24,420	233.4%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	
認知症対応型通所介護	481,345	0	6.9%	532,708	90.4%
小規模多機能型居宅介護	787,763	0	11.3%	748,504	105.2%
認知症対応型共同生活介護	2,530,779	0	36.2%	2,400,055	105.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	211,665	0	3.0%	227,948	92.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,900,718	491,991	41.5%	2,225,165	130.4%
複合型サービス	28,404	0	0.4%	17,497	162.3%
施設サービス計	22,116,273	2,124,669	100.0%	22,008,239	100.5%
介護老人福祉施設	11,960,264	1,491,076	54.1%	11,951,601	100.1%
介護老人保健施設	9,144,275	596,135	41.3%	9,086,333	100.6%
介護療養型医療施設	1,011,735	37,458	4.6%	970,304	104.3%
合計	63,277,864	3,012,706		60,612,941	104.4%

図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、施設サービスが居宅サービスの約2.2倍であった(表6)。

市町村別にみると、全体では最も高い早川町の181,207円から、最も低い甲府市の143,287円まで37,920円の差が生じている(図22)。

表6 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
22	109,428	100.8	197,251	98.8	252,870	99.7	146,592	99.8
23	111,724	102.1	202,261	102.5	254,798	100.8	148,359	101.2
24	113,930	102.0	212,668	105.1	254,209	99.8	150,302	101.3
25	113,742	99.8	211,128	99.3	251,745	99.0	148,730	99.0
26	117,410	103.2	217,924	103.2	256,382	101.8	152,402	102.5

受給者1人当たり給付額 = (平成26年度給付費) / (平成26年度サービス受給者累計)

図 2 2 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(全体)

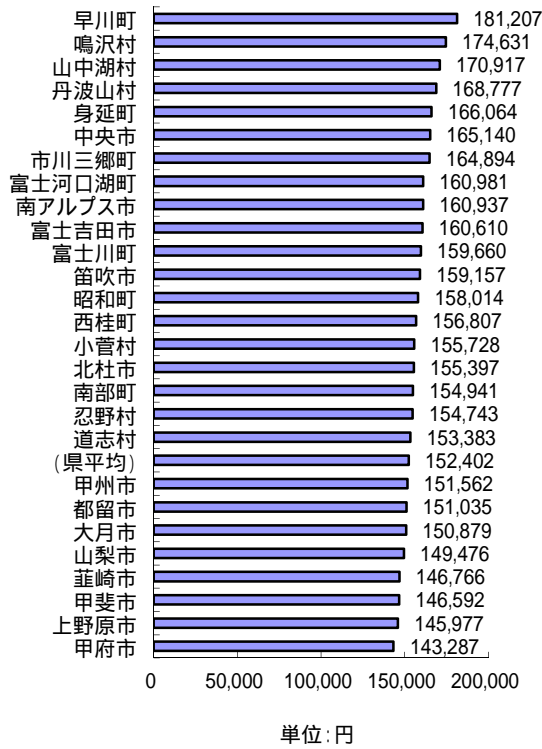


図 2 3 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(居宅)

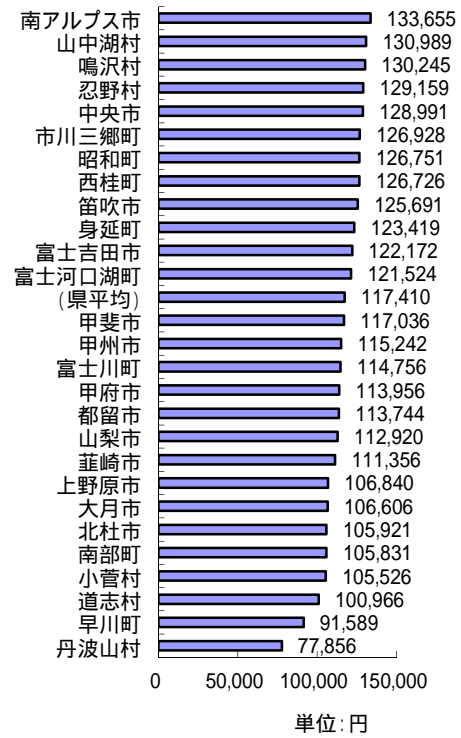


図 2 4 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(地域密着型)

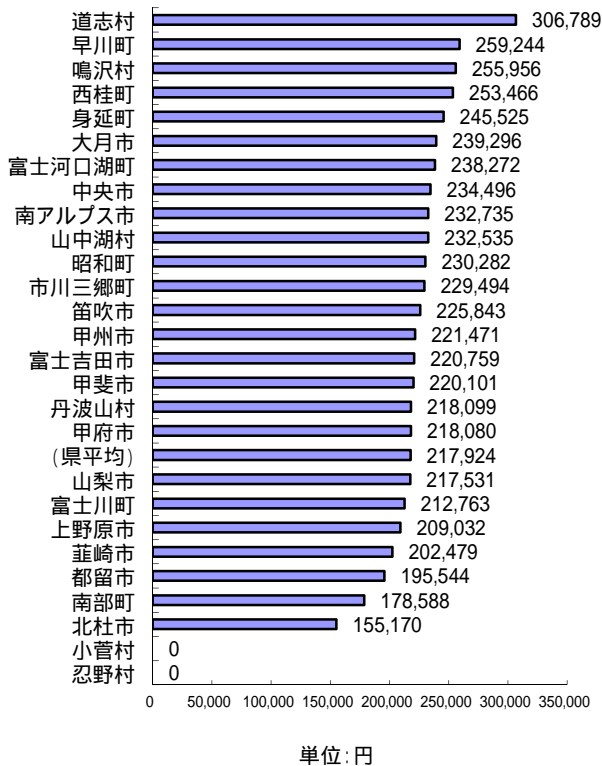
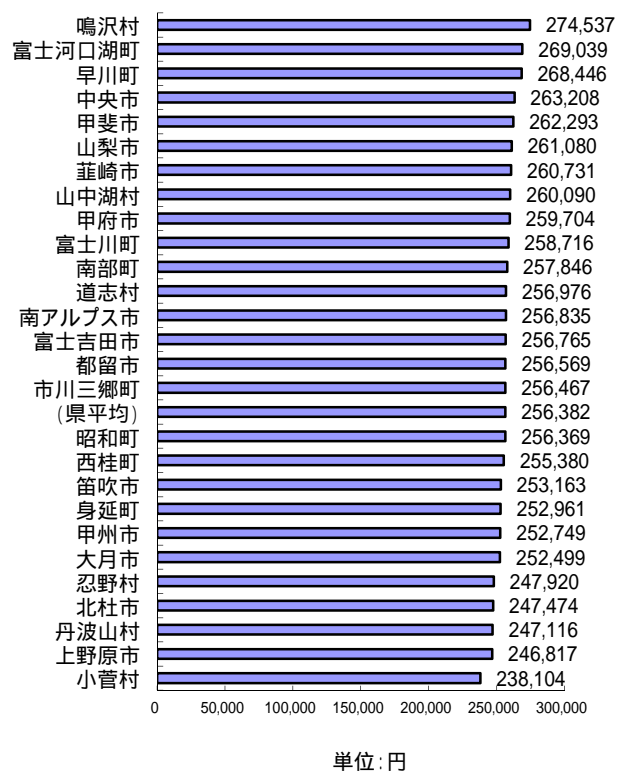


図 2 5 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(施設)



第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、258,561円となっており、前年度比1.8%の増となっている(表7)。

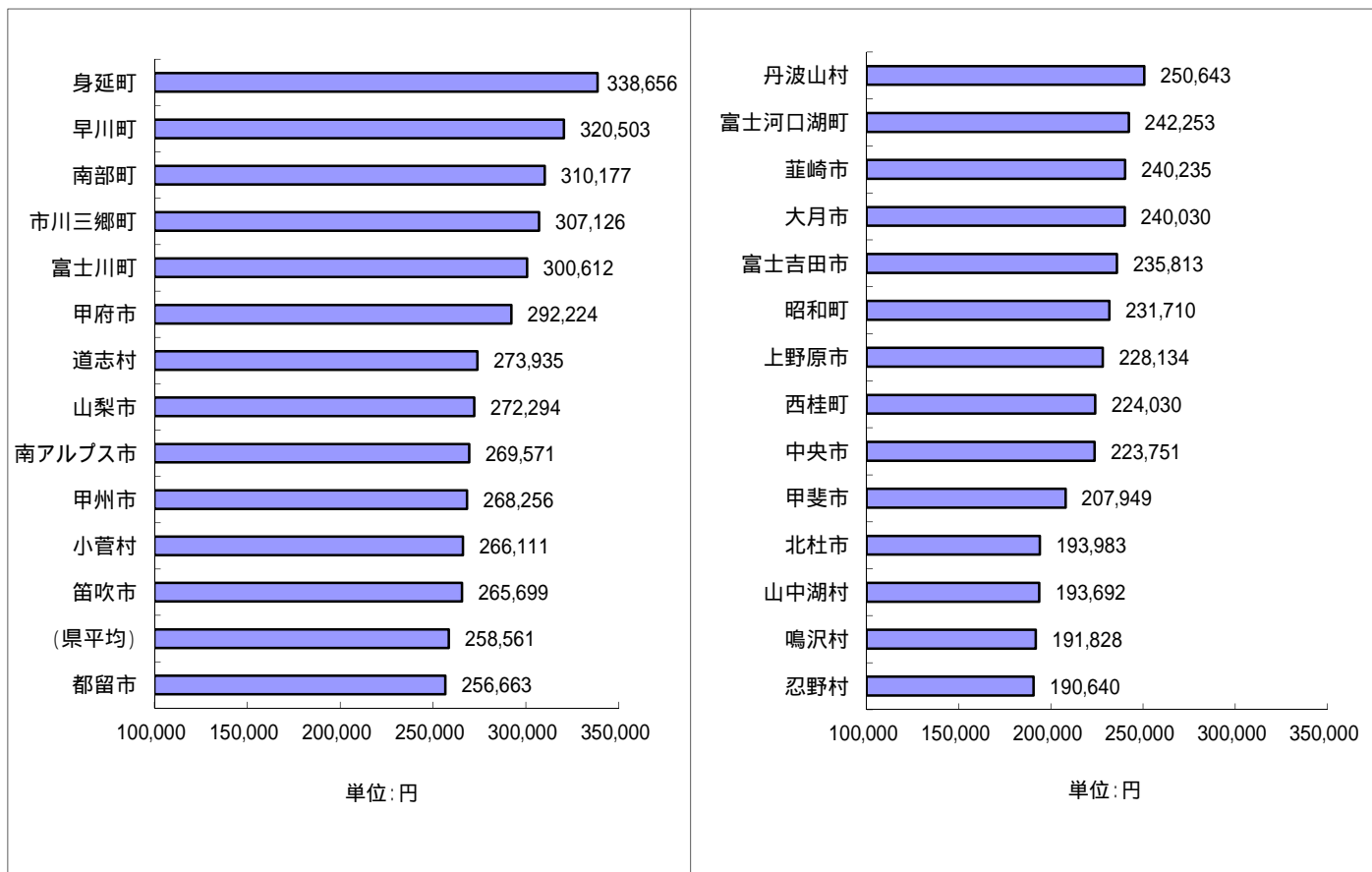
市町村別にみると最も高い身延町の338,656円から、最も低い忍野村の190,640円まで、約1.8倍の差が生じている(図26)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(年平均)

年度	保険給付費	
	円	前年度比 %
22	235,717	105.0
23	244,091	103.6
24	250,707	102.7
25	253,911	101.3
26	258,561	101.8

第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成26年度給付額) / (平成27年3月の第1号被保険者数)

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



3 保険料の状況

保険料収納額と収納率

平成26年度(現年度分)の保険料収納額は13,266百万円(表8)で、このうち特別徴収は91.4%、普通徴収は8.6%であった(図27)。

また、収納率(現年度分)は全体で98.5%であり、このうち普通徴収分の収納率は84.8%と前年度に比べ3.9ポイント低下している(表9)。

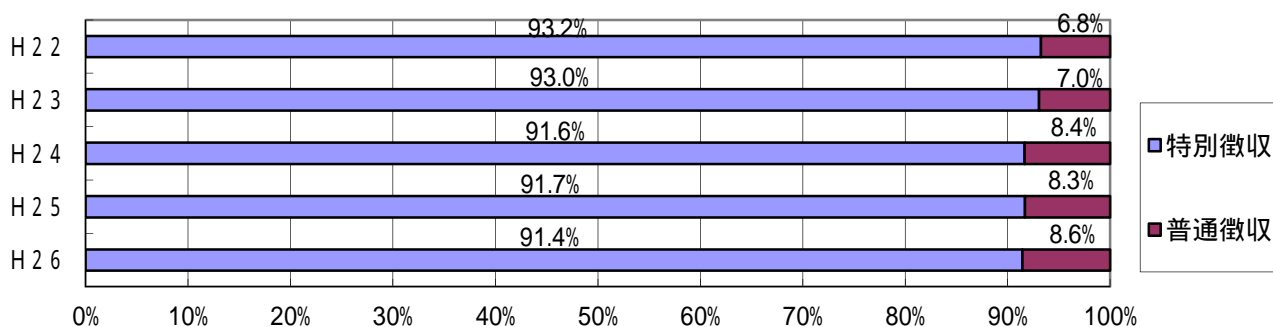
表8 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比%	円	前年度比%	円	前年度比%	
22	9,010,101,611	102.0	653,569,279	88.3	9,663,670,890	100.5	6.8
23	9,110,448,342	101.1	681,426,845	104.3	9,791,875,187	101.3	7.0
24	11,381,119,472	124.9	1,036,937,799	152.2	12,418,057,271	126.8	8.4
25	11,769,339,600	103.4	1,068,093,949	103.0	12,837,433,549	103.4	8.3
26	12,127,727,718	103.0	1,137,976,062	106.5	13,265,703,780	103.3	8.6

表9 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
22	100.0	-	81.8	-0.7	98.5	0.1
23	100.0	-	82.0	0.2	98.5	0.0
24	100.0	-	83.9	1.9	98.4	-0.1
25	100.0	-	88.7	4.8	98.9	0.5
26	100.0	-	84.8	-3.9	98.5	-0.4

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)



保険料月額

各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第5期(平成24～26年度)介護保険料基準額(所得段階第4段階)の加重平均は月額4,910円となっており、第4期介護保険料基準額の加重平均3,947円と比較し、963円の増となっている。

市町村別では、早川町の5,750円が最も高く、山中湖村の3,600円が最も低くなっている(図28、表10)。

図28 保険料市町村比較図

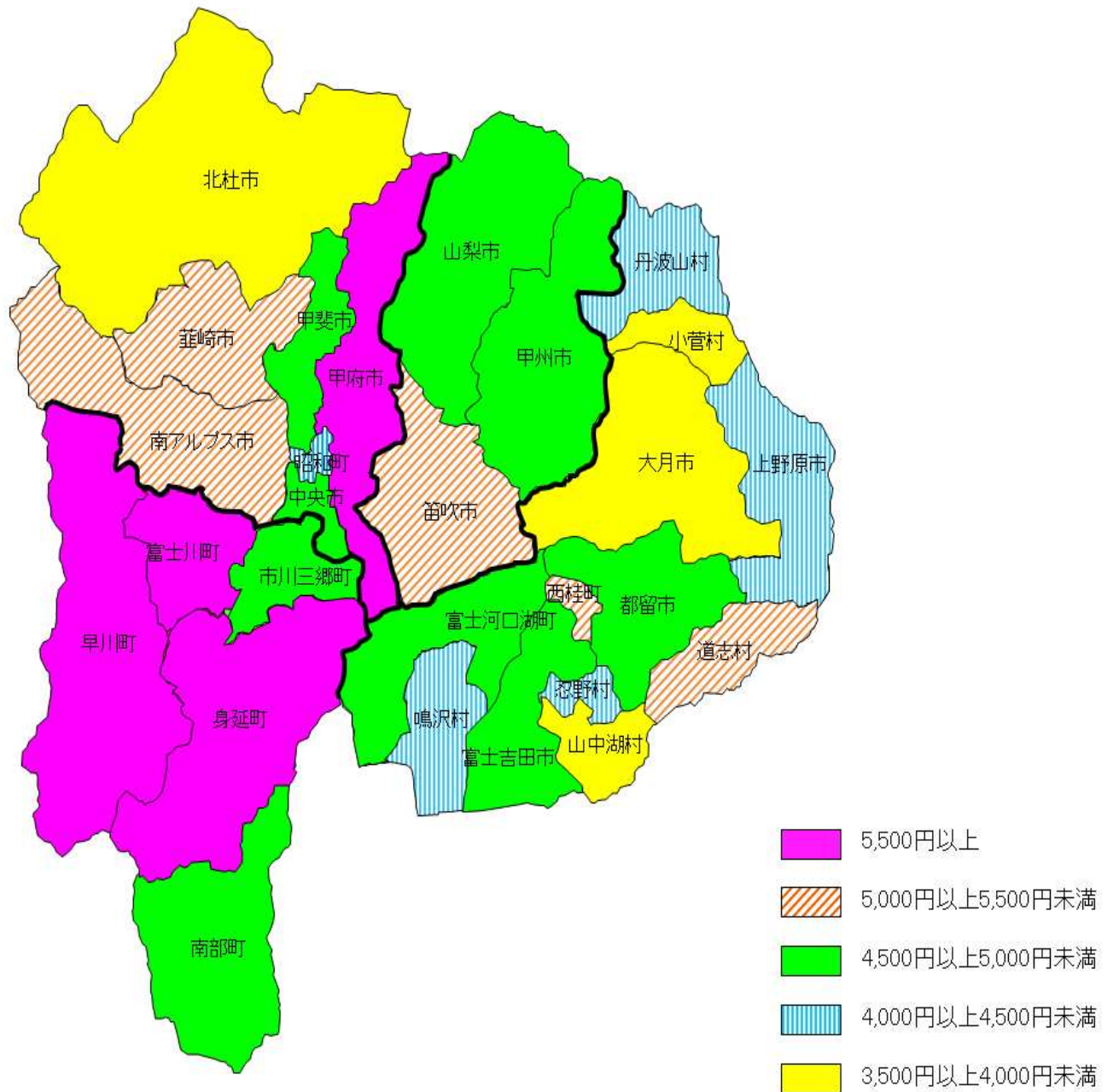


表10 第5期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	5,521	甲州市	4,809	山中湖村	3,600
富士吉田市	4,787	中央市	4,891	鳴沢村	4,390
都留市	4,567	市川三郷町	4,850	富士河口湖町	4,666
山梨市	4,500	富士川町	5,540	小菅村	3,840
大月市	3,917	早川町	5,750	丹波山村	4,267
韮崎市	5,067	身延町	5,685		
南アルプス市	5,096	南部町	4,980		
北杜市	3,833	昭和町	4,315		
甲斐市	4,900	道志村	5,100		
笛吹市	5,095	西桂町	5,042	加重平均	4,910
上野原市	4,400	忍野村	4,155	(参考:第4期)	(3,947)

4 収支状況

平成26年度における介護保険特別会計は、歳入70,648百万円、歳出69,301百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は64,707百万円で、また、対計画値については97.8%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは18市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは6市町村であった。一方計画値を上回った市町村は9市町村であり、計画値を10%以上回ったのは1市町村であった。(図31)。

【表11】

介護保険特別会計の平成26年度決算

	科目	H26 決算額(千円)	構成比(%)	H25 決算額(千円)	前年度比
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳入	介護保険料	13,344,379	18.9	12,913,489	103.4
	分担金及び負担金	20,916	0.0	21,254	91.1
	認定審査会負担金	20,208	0.0	20,470	91.5
	その他	708	0.0	784	82.0
	使用料及び手数料	36,774	0.1	33,467	89.8
	使用料	34,416	0.0	31,137	89.1
	手数料	2,359	0.0	2,330	101.4
	国庫支出金	16,554,578	23.4	15,683,706	104.8
	国庫負担金	12,007,556	17.0	11,395,647	105.0
	調整交付金	3,931,599	5.6	3,823,198	104.4
	地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	8,125	0.0	10,482	101.0
	地域支援事業費交付金(予防)	89,837	0.1	97,907	102.5
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	331,152	0.5	339,300	101.6
	その他の補助金	186,309	0.3	17,172	108.7
	支払基金交付金	18,938,547	26.8	18,198,245	103.2
	介護給付費交付金	18,829,070	26.7	18,091,684	103.4
	地域支援事業費交付金	109,477	0.2	106,562	80.9
	県支出金	9,899,168	14.0	9,211,313	99.2
	県負担金	9,401,659	13.3	8,985,661	104.0
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0
	地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	4,062	0.0	5,241	101.0
	地域支援事業費交付金(予防)	44,918	0.1	48,954	102.5
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	165,576	0.2	169,650	101.6
	その他	282,952	0.4	1,808	4.6
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	-
	財産収入	1,261	0.0	771	109.6
	寄附金	639	0.0	0	
	繰入金	10,522,469	14.9	9,961,361	103.7
	一般会計(保険給付費関係)	8,183,050	11.6	7,824,032	103.0
	一般会計(総務費関係)	1,725,716	2.4	1,604,450	98.5
	介護給付費準備基金	307,414	0.4	236,624	352.6
	介護サービス事業勘定	0	0.0	0	
地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	5,468	0.0	4,437	97.4	
地域支援事業費(予防)	48,312	0.1	50,100	100.7	
地域支援事業費(包括・任意)	192,077	0.3	175,719	66.8	
その他	60,433	0.1	66,000	1530612.2	
繰越金	1,227,142	1.7	1,223,443	175.9	
市町村債	60,900	0	24,000	0.0	
財政安定化基金貸付金	60,900	0.1	24,000	0.0	
その他	0	0.0	0	0.0	
諸収入	41,673	0.1	24,903	114.3	
計	70,648,446	100.0	67,295,954	103.9	

	科目	H26 決算額(千円)	構成比(%)	H25 決算額(千円)	前年度比(%)
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳出	総務費	2,127,180	3.1	1,604,860	95.7
	保険給付費	64,734,301	93.4	61,988,476	104.1
	介護サービス等諸費	58,165,647	83.9	55,645,155	104.0
	予防サービス等諸費	2,100,095	3.0	2,084,706	105.8
	高額介護サービス等費	1,216,285	1.8	1,146,588	105.2
	高額医療合算サービス等費	157,311	0.2	149,393	123.9
	特定入所者介護サービス等費	3,012,706	4.3	2,883,376	103.7
	審査支払手数料	82,256	0.1	79,258	96.0
	地域支援事業	1,339,656	1.9	1,262,246	97.6
	介護予防・日常生活	28,554	0.0	37,171	76.8
	介護予防事業費	337,670	0.5	316,098	96.8
	包括的支援事業・任意事業	973,431	1.4	908,977	97.9
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	-
	保健福祉事業費	0	0.0	0	-
	基金積立金	446,221	0.6	590,496	124.6
	公債費	32,226	0.0	32,226	100.0
	財政安定化基金償還金	32,226	0.0	32,226	100.0
	その他	0	0.0	0	-
	諸支出金	621,225	0.9	593,504	120.8
介護サービス	0	0.0	0	-	
他会計繰出金	106,375	0.2	188,168	92.0	
その他	514,851	0.7	405,336	141.3	
計	69,300,809	100.0	66,071,808	104.0	
うち介護給付費(再掲) (公費負担の積算基礎)	64,706,583	(対計画) 97.8%	61,829,581	(対計画) 98.2%	
歳入歳出差引残額	1,347,637	-	1,224,146	-	
準備基金保有額(年度末現在)	2,038,288	-	1,881,272	-	

歳入歳出差引残額は平成27年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

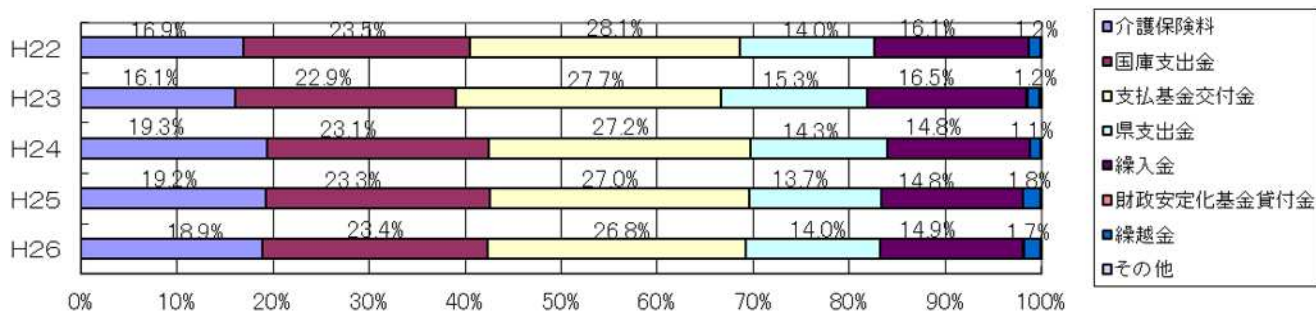


図30 歳出の内訳

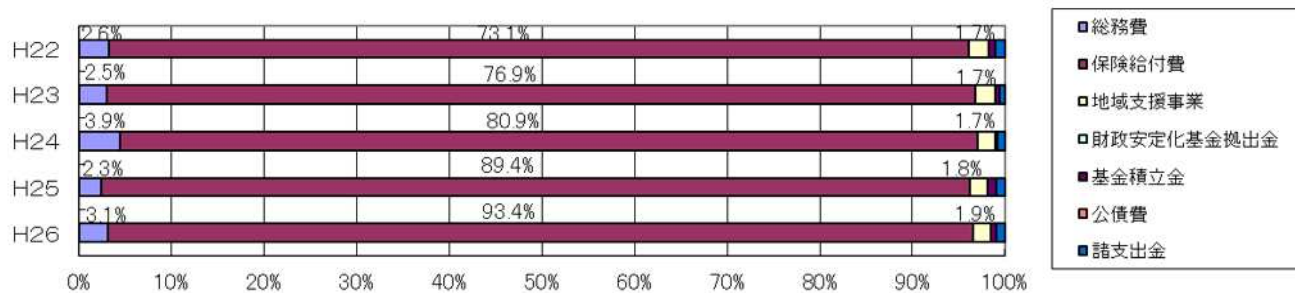


図31 市町村別対計画値

